



防犯対策 三井暢秀 （市民クラブ）

質問 組織による強盗事件や特殊詐欺が増加する中、本市が行っている防犯対策の取り組みや支援は。

答弁 本市では、各町内会からの要望を基に防犯カメラの設置を進めているほか、特殊詐欺防止機能が付いた電話装置等の購入に対して補助を行っている。さらに、防犯チラシの配布や安心ほつとメールによる不審者情報への配信など、さまざまな防犯情報も発信している。今後も各種取り組みの推進を図り、市民生活の安全・

安心の確保に努めていく。

質問 降雪に伴う路面凍結への対応として、本市における融雪剤の配布方法は。

答弁 高崎地域では、各町内会からの要請を基に、市職員が公民館などの指定された公共施設に融雪剤を運搬している。また、各町内の自主防災組織が本市の補助金を活用し、独自に調達した融雪剤を地元管理の公民館などに保管することで、有事の際の迅速な対応につながるかと考えている。



高齢者のコミュニケーション 中村さと美 （公明党）

質問 高齢者向けのeスポーツは、フレイル予防やコミュニケーションの創出に有効であると考えますが、本市で導入する考えは。

答弁 eスポーツは娯楽・競技・スポーツの要素を併せ持ち、誰でも参加できることから、フレイルや認知症の予防に効果的であり、本市でも他自治体での導入

事例を踏まえ、その効果等について研究していきたい。

質問 令和5年4月から定期接種に加わる9価のHPVワクチンの安全性と効果は。また、接種対象者への周知方法は。

答弁 9価ワクチンの接種後の症状は、4価ワクチンと比較し、接種部位の症状は多いが、発熱などの全身



地域活動に対する支援 丸山 寛 （公明党）

質問 里山元気再生事業について、令和4年度は予算を上回る要望があったようだが、本市の対応は。また、地域活動に対する補助金の財政措置の考え方は。

答弁 令和4年度は当初予算額を上回る要望があったものの、予算の範囲内での交付とし、より多くの地域活動の支援を行った。また、地域活動に対する補助金は、事業の実績に応じて交付するもの、予算の範囲内で交付するもの等さまざまであり、各補助金の交付要綱に

基づき対応している。

質問 マイ・タイムラインを活用した水害対策の取り組み状況は。

答弁 マイ・タイムラインの作成は災害時の冷静な避難行動につながることから本市では出前講座等で作成支援を行っている。また令和5年3月には、広報高崎に作成シートを掲載したほか、市ホームページで作成支援の動画を公開しており、今後もこれらの媒体を通じて継続的な周知に努めたい。



認定農業者制度等 青木和也 （新風会）

質問 認定農業者および認定新規就農者の認定方法は。

答弁 認定を受けるには、認定農業者の場合は1人当たり年間農業所得400万円などを達成するための農業経営改善計画を、認定新規就農者の場合は1人当たり年間農業所得250万円などを達成するための青年等就農計画をそれぞれ作成

する必要があり、作成された計画は、市、農業委員会、県およびJAで構成する認定審査会が審査を行い、認定している。なお、農業委員や推進委員をはじめ、各関係団体と連携して計画作成の支援も行っている。

質問 認定農業者および認定新規就農者の役割は。

答弁 認定を受けた農業者



学校給食をめぐる問題 依田好明 （日本共産党）

質問 学校給食における食費の負担区分を見直す考えは。また、県内の自治体の食料費補助の現状は。

答弁 本市では食料費のみを保護者の負担としているが、食料価格の高騰分は公費で負担し、保護者の負担増とならないよう配慮している。また県内では、14市町村が全額助成、6町村が一部助成、9市町村が条件付きで助成を行っている。



食材価格の高騰分を補助

令和5年4月から対象者へ案内文等を順次個別に配布するほか、広報高崎や市ホームページ等で周知を図る。



質問 飼料高騰に苦しむ酪農、畜産農家の経営状態や、昨年の生乳価格の改定をどのように捉えているのか。

答弁 平成18年に1トン当



子育て支援 小野聡子 （公明党）

質問 子育てSOSサービス事業を広めるため、利用のきっかけとなる試し利用を無料で提供する考えは。

答弁 子育てSOSサービスは、1度利用してもらったことで認知度がさらに高まることを期待できるが、利用料は1時間250円と低価格であり、また生活保護世帯の利用を無料としていることから、現行の制度を維持しつつ、利用者の声も参考にしながら引き続きサービスの向上に努めたい。



たり4万円前後だった配合飼料の購入価格が、令和4年末に10万円を超えており、農家にとって厳しい状況であると認識している。また令和4年10月に飲用向けの乳価が改定され、今後加工向けの乳価の改定の動きもある。こうした中、国や県では飼料の価格高騰対策を打ち出しており、本市としても状況の把握に努め、支援の在り方を考えていく。



の受け取りは対面での本人確認が原則だが、市役所に出向くことが困難で取得をためらう人への対応は。

答弁 マイナンバーカードは、なりすまし等による不正取得を防ぐため、原則対面での本人確認を経て交付することとされているが、国において、取得に課題がある人への環境整備の検討が進められていることから、今後の状況を踏まえ、取得手続きがしやすくなるよう取り組んでいきたい。



公文書管理 荒木征二 （市民クラブ）

質問 行政文書が市民利用されるには、文書の内容を知るすべとして目録を作成し、公開することが必要だと思いが、本市の考えは。

答弁 本市では、文書管理システムによって文書の所在等の情報を一元管理できるようにしているが、文書の件数が膨大であるため、目録があっても特定の文書を見つけることは困難と考えている。現状としては、

には、自らの経営の拡大や効率化等を図るとともに、新たな担い手の確保を推進する役割や、農地の有効利用を検討する際のリーダー



としての役割など、地域農業の維持や振興を進める上で中心的な役割を果たしてもらいたいと考えている。

質問 新型コロナウイルスワクチンの接種記録を20年保存とし、薬害等の方が一の事態に備えておくことが必要と考えるが、本市の見解は。

答弁 新型コロナウイルスの接種記録は、関係法令において5年間は適正に管理、保存するよう示されている。国の指示の下実施している事業でもあり、保存期間を含む接種記録の管理については、今後の国の方針等を踏まえて適切に対応したい。



質問 高松地区がわまちづくりの計画に至った経緯は。また、今後の予定は。

答弁 高松地区では、国のかわまちづくり支援制度の認定を受け、これまでに桜観音橋や緑道の整備等を行ってきたおり、これらに続く新たな取り組みとして、高崎産フルーツなどのブランド化を図るため、和田橋上流の左岸エリアにフルーツカフェを整備することとした。今後は民間アドバイザーと協議して作成する基本構想に基づき、カフェ整



鳥川かわまちづくり 堀口 順 （市民クラブ）

備の設計を行う予定である。

質問 新型コロナウイルスの5類移行による取り扱いの変更点は。また、移行に向けた医療体制確保のための対応は。

答弁 新型コロナウイルスが2類から5類へ移行することで、感染状況の調査が定点把握に変更となるほか、患者や濃厚接触者への行動制限等の要請ができなくなる。また入院や外来診療、PCR検査等の医療提供体制については、近々国が示す方針を勘案し、適切に対応したい。



●里山元気再生事業

有害鳥獣が出没しにくい環境整備と里山の元気再生のため、竹やぶの整備や里山の除草刈りなどを行う地域に補助金を交付する市の事業。

●マイ・タイムライン

住民一人一人の防災行動計画。台風の接近等によって河川の水位が上昇したときに、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、取りまとめておくもの。



●フレイル

健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態。

●HPVワクチン

200種類以上の遺伝子型が確認されているHPV（ヒトパピローマウイルス）のうち、子宮頸がんを起こしやすい型のウイルスの感染を防ぐことができるワクチン。現在は小学校6年生から高校1年生の女性を対象に定期接種が行われている。